

第四章 財政保守的政策におけるティーパーティー系議員の影響 —2010年から2012年までの米下院議会投票行動より—

松本明日香

はじめに

米国は断続的に浮上する財政問題に揺れている。米国議会予算局（Congressional Budget Office: CBO）によると、複数の財政関係の法案期限が重なる「財政の崖（fiscal cliff）」に何も手を打たない場合、長期的に見ると2014年以降、経済は徐々に回復して、2018年には失業率が低下するが、2013年の経済に及ぼす影響は甚大である¹。一方、現行制度を継続し、「財政の崖」を完全に回避した場合、成長率は上昇し、失業率は現状と同程度になるが、長期的には財政危機に陥るリスクが高まり、米国経済は弱体化する。

本章では、これらの財政保守的政策を推進する主要因を検討する。その前段階として、まず、議会と大統領が妥協しなかった場合に何が起こると懸念されるのかをGDP低下、国内混乱、デフォルトなどからまとめ、何がその財政問題の構成要素かを、減税廃止、債務上限引き上げ制限、予算一斉強制削減などから確認した上で、何がそれらの要因を招いているのか、2010年のティーパーティー台頭以降の議会投票行動や政治構造などから詳らかにする。仮説としては以下で考察するように、①財政保守といわれるティーパーティー議員連盟（Gervais and Morris, 2012）²、②対抗仮説として、2010年に共和党がティーパーティーの影響で保守化したと指摘されるように（William, Skocpol, and Coggin, 2011）、共和党の財政保守化と民主党との分極化³、③外部要因として、以前から非妥協による「手詰まり（gridlock）」が議会で多く見られるように（Binder, 2003）、議会・大統領府で交渉をする統治構造や、その議会を構成する選挙や支持率などが考えられよう⁴。

（1）財政の崖では何が起こるのか

まず、「財政の崖」では何が起こると懸念されたのだろうか。図1のようにGDPの低下、国内混乱、デフォルトなどが取り沙汰された。論者によっては、2011年にも起こった債務上限額の引き上げ交渉から発生した歳出強制削減問題を財政の崖から分けている場合もあるが、両者は切っても切れない関係にあり、本章ではそれぞれが同じ

図1 「財政の崖」からの転落結果



タイミングで起こることによる「崖」として、それぞれの分析を進める。

(a) GDP 低下

「財政の崖」とは主として、債務上限の引き上げと抱き合わせで 2011 年にばバラク・オバマ (Barack Obama) 政権が連邦議会との間で合意した歳出強制削減に関する法律が、「ブッシュ減税」といわれる大型減税策の失効と同時に 2013 年 1 月 1 日から施行される問題を指していた。連邦準備制度理事会 (Federal Reserve Board: FRB) のベンジャミン・バーナンキ (Benjamin Bernanke) 議長が、2011 年の時点で今回の財政問題を財政の崖と命名していたが、この問題自体は以前より存在しており、1957 年には政府文書に初めて登場する⁵。今回、減税失効と歳出強制削減を合計すると 6700 億ドル分、国内総生産 (GDP) では約 4.3 パーセントが押し下げられる恐れがあった⁶。米国の現在の債務上限は 16 兆 4000 億ドルであり、議会が上限引き上げを拒めば、社会保障給付や退役軍人への給付金支給などが遅れ、そこでも GDP は押し下げられうる。

(b) 統治混乱・政府機関の閉鎖

債務上限の引き上げの失敗は、まず政府職員給与や各種公的経費の支払い停止などを招き、やがて政府機関の機能停止 (shutdown) に及ぶ可能性がある。しかし、幸い下院は 2013 年 3 月 6 日、暫定予算が切れる連邦政府機関閉鎖の危機回避に向け、米年度末である 9 月末までの暫定予算案を共和党が提出し、ひとまず 267 対 151 の賛成多数で可決した⁷。現行の暫定予算は 3 月 27 日に期限切れを迎えることになっていた。

一方で、政府機関の閉鎖に陥らない場合も、予算管理法によって 3 月 1 日からの歳出強制削減を受けて、国防費 6000 億ドル、国防費以外の裁量的支出で 6000 億ドルの歳出が削られることとなった⁸。そのため、たとえば米司法省は、職員に数か月間の無給休暇を命じる可能性があるとの通知を送付した⁹。削減措置が停止されるか代替措置が講じられない限り、他の省庁でも同じように職員の自宅待機や行政サービスの縮小を余儀なくされる。軍関係者からは、防衛力の低下を懸念する声が上がっている。徐々に国防や生活に影響が出始める見込みで、オバマ大統領は削減措置を停止するために議会側と協議を続ける¹⁰。

共和党の戦術次第で政府機関が閉鎖する可能性はあるが、ここ数年似た状況下で両党は閉鎖を回避してきている。一方で、過去には民主党のウィリアム (ビル)・クリントン (William Clinton) 大統領が共和党多数の議会の包括予算調整案に対して大統領拒否権を行使して予算が通らず、長期にわたる連邦政府の一部閉鎖がもたらされたこともある¹¹。当時も 94 年中間選挙で共和党が躍進し、今以上に共和党が上下両院の多数を占め、共和党の

ニュートン（ニュート）・ギングリッチ（Newton Gingrich）下院議長が「アメリカとの契約」を掲げながら大規模減税と福祉予算削減をセットに財政赤字削減を狙い、大統領と対立した。他方、極端に財政保守的だった共和党議会に対する支持率は大幅に低下した。

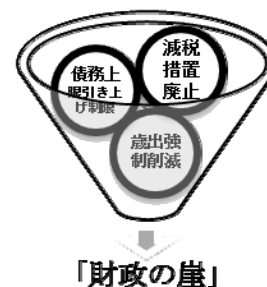
(c) デフォルト

さらに、債務上限の引き上げの失敗は、利払い等の法的義務を果たすことができなくなるデフォルト（債務不履行）に繋がる。下院の共和党議員らは、オバマ大統領が大幅な歳出削減に同意しない場合、債務上限の引き上げに反対して、政府にデフォルトを宣言させることを検討していると報じられた¹²。米国債のデフォルトが、米国のみならず、世界の金融市場に大きな悪影響を及ぼすことは、民主党・共和党共に認識している。米財務省は、「債務上限の引き上げに失敗すれば、政府は法的義務でデフォルトすることになり、経済的に悲惨な影響を及ぼす。デフォルトは新たな金融危機を引き起こし、米国市民の雇用と貯蓄を脅かす。景気後退から回復している時に、再び国を深刻な不況に押し戻すことになる」と警告していた¹³。

(2) 「財政の崖」の構成要素

次に財政の崖の構成要素である減税廃止、債務上限引き上げ制限、予算一斉強制削減などを確認する。

図2 「財政の崖」の要因



(a) 減税延長の打ち切り

議会との交渉がまとまらなければ、前述の通り、ブッシュ減税が打ち切りとなり、国内 GDP の大幅な押し下げと景気の腰を折ることが懸念された。しかしながら、2013年1月2日にブッシュ減税の一部恒久化などを含む「2012年米国納税者救済法（American Taxpayer Relief Act of 2012：ATRA）」が成立した¹⁴。「2012年末まで」という期限は守られなかったが、急速な緊縮財政によって米国経済が打撃を受ける最悪の事態は避けられた。歳入関係では4000億ドル近い負担増の可能性もあったが、給与税減税の失効を除いてほぼすべて延長され、減税の失効ないし増税が回避され、崖の一部は回避されたとも言える。

(b) 債務上限引き上げ制限

債務上限とは、議会が政府に対して、諸々の義務を果たすために借入れを認めた資金の総額を指す。財務省は、債務上限とは、「新規支出の約束を認めるものではなく、単に政

府に対し、歴代の議会および両党の大統領が約束した既存の法的義務を果たす資金を賄うことを認めるものだ」と説明する一方で、債務上限は政府の支出に対する抑制力を議会に与えている。この上限に達すると、政府が借入を行えなくなるため、前述したように政府機能が停止して、国債がデフォルトとなる恐れがあった。

2012年12月31日、米政府の債務残高が同日中に16兆4000億ドルの上限に達するとして、財務省はデフォルトの回避措置を開始する方針を示した。ティモシー・ガイトナー（Timothy Geithner）財務長官は議会幹部へ書簡を送り、31日から公務員の一部年金基金などへの投資を凍結（“debt issuance suspension period”）¹⁵、その後、オバマ大統領は2013年2月4日、上限を暫定的に引き上げる法律に署名し、同法が成立した¹⁶。2月半ばにも陥ると懸念されていた米国債のデフォルトは当面回避され、5月18日までの間、国債の元利払いなどに必要な資金の借り入れが可能となった。その後も、米財務省が資金繰りの非常措置を発動することで、8月ごろまではしのぐことができる見通しである。

オバマ大統領はたとえば2013年1月14日、ホワイトハウスにて政権第一期最後の記者会見を行い、財政赤字の削減に取り組む姿勢を示すと同時に、2012年大統領選挙で再任したことにより民主党は信任を得ていると自信を見せ、下院で多数を占める共和党が債務上限の引き上げを拒否することに対して、「米国が支払いを行わないことは無責任」であり、「デフォルトの危機を議論すること自体が米経済を傷つける」と訴えていた¹⁷。

この時、共和党のジョン・ベイナー（John Boehner）下院議長は議場で、「米国が財政危機に対応する長期的な計画ができるまで、債務上限の引き上げは長期に行うべきではない」とし、「これはワシントンに真の財政責任を取り戻すための取り組みの最初の一步だ」と下院共和党議員の説得にあたった¹⁸。同時に、米国がデフォルト状態に陥り、下院共和党が責任を追及されるリスクをぎりぎり回避するものであった。

(c) 歳出強制削減

デフォルトの危険がある債務上限額の引き上げ制限に関して、数か月延長することで民主党と妥協したティーパーティー系議員などの共和党財政保守派は、他2つの財政期限に重点を置くべく、赤字財政の縮小に向けた取り組みを始めている。1つ目は3月1日に始まる自動的な歳出削減、2つ目は同月末に期限を迎える暫定予算である。

自動的な歳出削減については、オバマ大統領は下院と連邦政府の調整を続けたものの、話し合いがまとまらなかった。2013年3月1日には、2021年度までに米連邦予算を総額1兆2000億ドル削減することを米政府に義務付ける「2011年予算管理法（Budget Control Act of 2011）」に大統領が署名して、同法が発効された¹⁹。同法では削減額は10年間で1.2兆ド

ルと規定されている。

ただし、2013年度分の850億ドルの強制削減は、3月2日から10月1日の7か月間かけて実施されるが、両党が削減策で合意に達すれば、いつでも停止することが可能ではある。その後、2013年3月26日に暫定予算が成立したことにより、年度末の9月末まで政府機能は維持されることで共和党は譲歩をみせたが、年度内850億ドルの歳出強制削減に関してはそのままの形でオバマ大統領は受け入れた。

以上のような複合的な要因によって財政の崖への転落が懸念されたが、背を押しえたものの仮説として主に3つの要素が挙げられる。

- ①ティーパーティー議員連盟
- ②共和党の財政保守主義化と民主党との分極化
- ③統治構造と財政保守的政策に対する国民意識

以下では、それぞれ、①についてはティーパーティー議員連盟および保守度の変遷などからティーパーティー議員の特性や動向を分析したのち、②についてはティーパーティー議員連盟・それ以外の共和党・民主党などの下院議員全体の投票行動を比較し、③については歴史的な議会と大統領の交渉および選挙を左右する国民支持を検討する。

1. ティーパーティー系議員の特徴

(1) ティーパーティー議員連盟の構成

ティーパーティー運動の市民の半数は無党派層であり、財政保守的な候補者を当選させ、場合によっては共和党を下して、運動の掲げる政策の実現を目指している²⁰。しかしながら、ティーパーティーに支持される議員の大多数はティーパーティー議員連盟（Tea Party Caucus: TPC）に所属したが、ほぼすべてが共和党員となった²¹。同連盟としては共和党を下すとまでは宣言していない。

議員連盟とは、定期的に研究会を開催して政策情報を共有したり、政策を議論したりする場であり、外部のロビーイングや情報の受け皿であり、結束して投票したり、他の議員に働きかけたりする。ティーパーティー議員連盟は下院に2010年7月に設置された²²。代表はミシェル・バックマン（Michael Bachman）下院議員で、議員連盟の指針は「財政責任、憲法擁護、小さな政府」であった。しかしながら、2012年7月以降、ティーパーティー議員連盟は集会を開催しておらず、またサイトのニュースも更新されておらず、再組織化されつつある段階だとされる²³。上院のティーパーティー議員連盟は、ランダル（ランド）・ポール（Randal Paul）の発案により2011年1月に設立し、4名が加盟していた。

一方で、ティーパーティー議員連盟非所属ながらティーパーティー運動に支持される議員も存在する。たとえば、マルコ・ルビオ（Marco Rubio）議員は保守的政策を掲げ、財政保守として名を馳せたギングリッチ議員まで彼の政策提言に関する著書を絶賛するものの、「草根運動の衝動を吸収する議員」となることを望まず、同議員連盟に参加していない²⁴。ロナルド・ジョンソン（Ronald Johnson）議員は運動期待の新人だったが、共和党との分裂を避けるためとして加盟していない。同様に、パット・トゥーミー（Pat Toomey）議員は、もともと財政保守の共和党議員であり、ティーパーティーにも支持されるものの、共和党との分裂を避けるためとして加盟していない。ティーパーティー運動の中で輩出された新人議員を多数含む同議員連盟はティーパーティー系議員であるか否かの指標になるが、以上のような逸脱例も存在する。

また、ティーパーティー議員連盟の方向性は法案レベルでは明記されていないので、明記されている共和党のアメリカ保守連合（American Conservative Union: ACU）の評価から指標を作成する。ティーパーティー運動の概念については、支持団体であるフリーダムワークス（Freedom Works）が「アメリカからの契約（Contract from America）」で10項目を挙げている²⁵。これは共和党が2004年「アメリカとの契約（Contract with America）」を改訂した2010年「アメリカとの誓約（A Pledge to America）」を基礎としており、特に財政関連が顕著で、予算大幅削減、債務上限引き上げ、医療保険廃止法案、金融改革法が明言されている。これらはACUの評価基準の中にも含まれている。

（2）ティーパーティー系議員の保守度

アメリカ保守連合（ACU）が重要と見なす25個の法案に対する議員投票（賛否）から毎年算出されている保守度のスコア（ACUスコア）の2010年から2012年までの変遷は表1のようなものとなっている。のちほどこれら25法案における下院議会投票の傾向、そのうち財政保守的法案における動向について分析を行う。

表1 ティーパーティー議員連盟議員の ACU スコア [TPC・ACU サイト等より筆者作成]

| ティーパーティー議員連盟 | 選出州 | 2010年 ACU スコア | 2011年 ACU スコア | 2012年 ACU スコア |
|---------------------|----------------|---------------|---------------|---------------|
| Sandy Adams | Florida | | 88 | 92 |
| Robert Aderholt | Alabama | 92 | 76 | 76 |
| Todd Akin | Missouri | 100 | 91.67 | 100 |
| Rodney Alexander | Louisiana | 100 | 68 | 75 |
| Michele Bachmann | Minnesota | 100 | 95.45 | 100 |
| Roscoe Bartlett | Maryland | 92 | 76 | 79 |
| Joe Barton | Texas | 96 | 86.96 | 88 |
| Rob Bishop | Utah | 100 | 95.65 | 88 |
| Gus Bilirakis | Florida | 88 | 76 | 84 |
| Diane Black | Tennessee | | 84 | 100 |
| Paul Broun | Georgia | 100 | 96 | 100 |
| Michael Burgess | Texas | 96 | 83.33 | 96 |
| Dan Burton | Indiana | 100 | 91.67 | 100 |
| John Carter | Texas | 100 | 84 | 84 |
| Bill Cassidy | Louisiana | 91 | 76 | 92 |
| Howard Coble | North Carolina | 96 | 87.5 | 91 |
| Mike Coffman | Colorado | | 96 | 92 |
| Ander Crenshaw | Florida | 88 | 72 | 76 |
| John Culberson | Texas | 100 | 86.96 | 92 |
| Jeff Duncan | South Carolina | 100 | 92 | 100 |
| Blake Farenthold | Texas | | 80 | 84 |
| Stephen Lee Fincher | Tennessee | | 88 | 92 |
| John Fleming | Louisiana | 96 | 100 | 100 |
| Trent Franks | Arizona | 100 | 100 | 100 |
| Phil Gingrey | Georgia | 100 | 100 | 96 |
| Louie Gohmert | Texas | 96 | 92 | 96 |
| Vicky Hartzler | Missouri | | 88 | 88 |
| Wally Herger | California | 100 | 95.65 | 100 |
| Tim Huelskamp | Kansas | | 92 | 92 |
| Lynn Jenkins | Kansas | 100 | 84 | 100 |
| Steve King | Iowa | 96 | 92 | 88 |

第四章 財政保守的政策におけるティーパーティー系議員の影響

| | | | | |
|--------------------|----------------|------|------|------|
| Doug Lamborn | Colorado | 100 | 100 | 96 |
| Jeff Landry | Louisiana | | 96 | 100 |
| Blaine Luetkemeyer | Missouri | 100 | 76 | 80 |
| Kenny Marchant | Texas | 95 | 91.3 | 92 |
| Tom McClintock | California | 100 | 100 | 92 |
| David McKinley | West Virginia | | 64 | 68 |
| Gary Miller | California | 96 | 96 | 95 |
| Mick Mulvaney | South Carolina | | 100 | 96 |
| Randy Neugebauer | Texas | 100 | 96 | 100 |
| Rich Nugent | Florida | | 84 | 88 |
| Steven Palazzo | Mississippi | | 84 | 84 |
| Steve Pearce | New Mexico | | 92 | 88 |
| Mike Pence | Indiana | 100 | 92 | 100 |
| Ted Poe | Texas | 100 | 96 | 88 |
| Tom Price | Georgia | 100 | 92 | 100 |
| Denny Rehberg | Montana | 96 | 80 | 76 |
| David Roe | Tennessee | 96 | 88 | 88 |
| Dennis Ross | Florida | | 100 | 96 |
| Edward Royce | California | 100 | 96 | 100 |
| Steve Scalise | Louisiana | 96 | 92 | 100 |
| Pete Sessions | Texas | 100 | 92 | 96 |
| Adrian Smith | Nebraska | 100 | 88 | 84 |
| Lamar Smith | Texas | 100 | 84 | 88 |
| Cliff Stearns | Florida | 96 | 96 | 100 |
| Tim Walberg | Michigan | | 96 | 96 |
| Joe Walsh | Illinois | | 92 | 88 |
| Allen West | Florida | | 88 | 80 |
| Lynn Westmoreland | Georgia | 100 | 96 | 100 |
| Joe Wilson | Florida | 96 | 96 | 26 |
| (平均) | | 97.6 | 89.3 | 91.5 |

表1においてティーパーティ議員連盟参加議員数自体に増減があったが、平均から見るに、中間選挙によってティーパーティ議員が初めて誕生した2010年が一番保守的であり、かつ再び議会選挙のあった2012年も若干保守度が増していたことが明らかである。

2. 下院議員全体の投票行動

下院議員全体の構成の変遷を整理した上で、下院議員全体の財政保守的法案に対する投票行動を、年度ごとにティーパーティ議員連盟議員、それ以外の共和党議員、民主党議員から比較した上で、それぞれの時期の保守的法案に関する主要な議会交渉を検討する。

(1) 2008-2012年議会選挙後の議員構成

2008年議会選挙、2010年中間選挙、2012年議会選挙後のティーパーティ議員連盟(TPC)および共和党・民主党の議員数の増減とイデオロギー的位置は下記のようになっている。

図3 2008-2012年上院・下院構成 [米議会・TPCホームページより筆者作成]

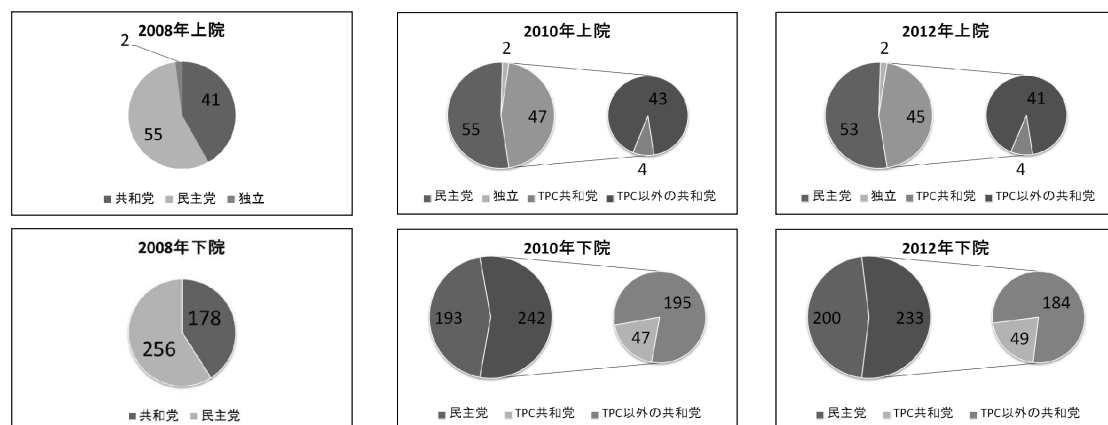


図3で見られるように、2008年選挙から2010年選挙における共和党は下院議席数を大幅に拡大している。2010年選挙から2012年選挙においては、共和党员全体は減少した。ティーパーティ議員連盟の議席は結果的に微増だが、2011年途中加入分が2012年選挙で削られており、相殺されている。しかしながら2012年以降ティーパーティ議員連盟以外の共和党で下院の過半を超えられず、2010年以上には議員連盟の共和党内における影響力は相対的には強くなると考えられる。

(2) 財政保守に関する重要投票

2011年および2012年の25の主要保守法案について、ティーパーティー議員連盟、それ以外の共和党、民主党各議員の投票行動を比較し、財政保守的動向を分析する。

(a) 2011年

表2 ACUが重要視する2011年度法案全25本 [ACU及び議会サイトより筆者作成]

| |
|--|
| 1. 法律サービス保険 (Legal Services Corporation) HR 1 (Roll Call 54) |
| 2. 国立芸術基金 (National Endowment for the Arts) HR 1 (Roll Call 68) |
| 3. 家族計画; 計画出産 (Planned Parenthood) HR 1 (Roll Call 93) |
| 4. 銃器報告要件 (Firearms reporting requirements) HR 1 (Roll Call 115) |
| 5. 雇用前労使協定 (Project Labor Agreements) HR 1 (Roll Call 126) |
| 6. <u>連邦政府給与凍結 (Federal Pay Freeze)</u> HR 1 (Roll Call 133) |
| 7. 賃金率要件 (Davis-Bacon Wage Rate Requirements) HR 1 (Roll Call 144) |
| 8. D. C. 学校バウチャー計画 (D.C. School Voucher Program) HR 471 (Roll Call 204) |
| 9. 組合選挙 (Union Elections) HR 658 (Roll Call 217) |
| 10. ネット中立 (Net Neutrality) HJ Res 37 (Roll Call 252) |
| 11. <u>保守的財政 (Conservative Budget)</u> H Con Res 34 (Roll Call 275) |
| 12. 沿岸部ドリル拡張 (Offshore Drilling Expansion) HR 1229 (Roll Call 320) |
| 13. 中絶用医療訓練 (Medical Training for Abortions) HR 1216 (Roll Call 338) |
| 14. テロリスト裁判 (Terrorist Trials) HR 1540 (Roll Call 357) |
| 15. 内部委託 (Insourcing) HR 2917 (Roll Call 390) |
| 16. 海外農業サービス (Foreign Agricultural Service) HR 2112 (Roll Call 432) |
| 17. 結婚防衛法 (Defense of Marriage Act) HR 2219 (Roll Call 516) |
| 18. 聞くな言うな (軍の同性愛者保護) (Don't Ask, Don't Tell) HR 2219 (Roll Call 528) |
| 19. 電球禁止撤廃 (Light Bulb Ban Repeal) HR 2417 (Roll Call 563) |
| 20. 自動車補助金 (Vehicle Subsidies) HR 2354 (Roll Call 580) |
| 22. <u>削減、上限、歳入出バランス (Cut, Cap and Balance)</u> HR 2560 (Roll Call 606) |
| 23. 絶滅危惧種法 (Endangered Species Act) HR 2584 (Roll Call 652) |
| 24. <u>国債増加制限 (Debt Limit Increase)</u> S 365 (Roll Call 690) |
| 25. <u>包括的歳出・オムニバス法案 ("Catch-All Appropriations)</u> HR 2055 (Roll Call 941) |

図4 2011年ACU重要法案における下院投票行動 [ACU・DW-NOMINATE から筆者作成]

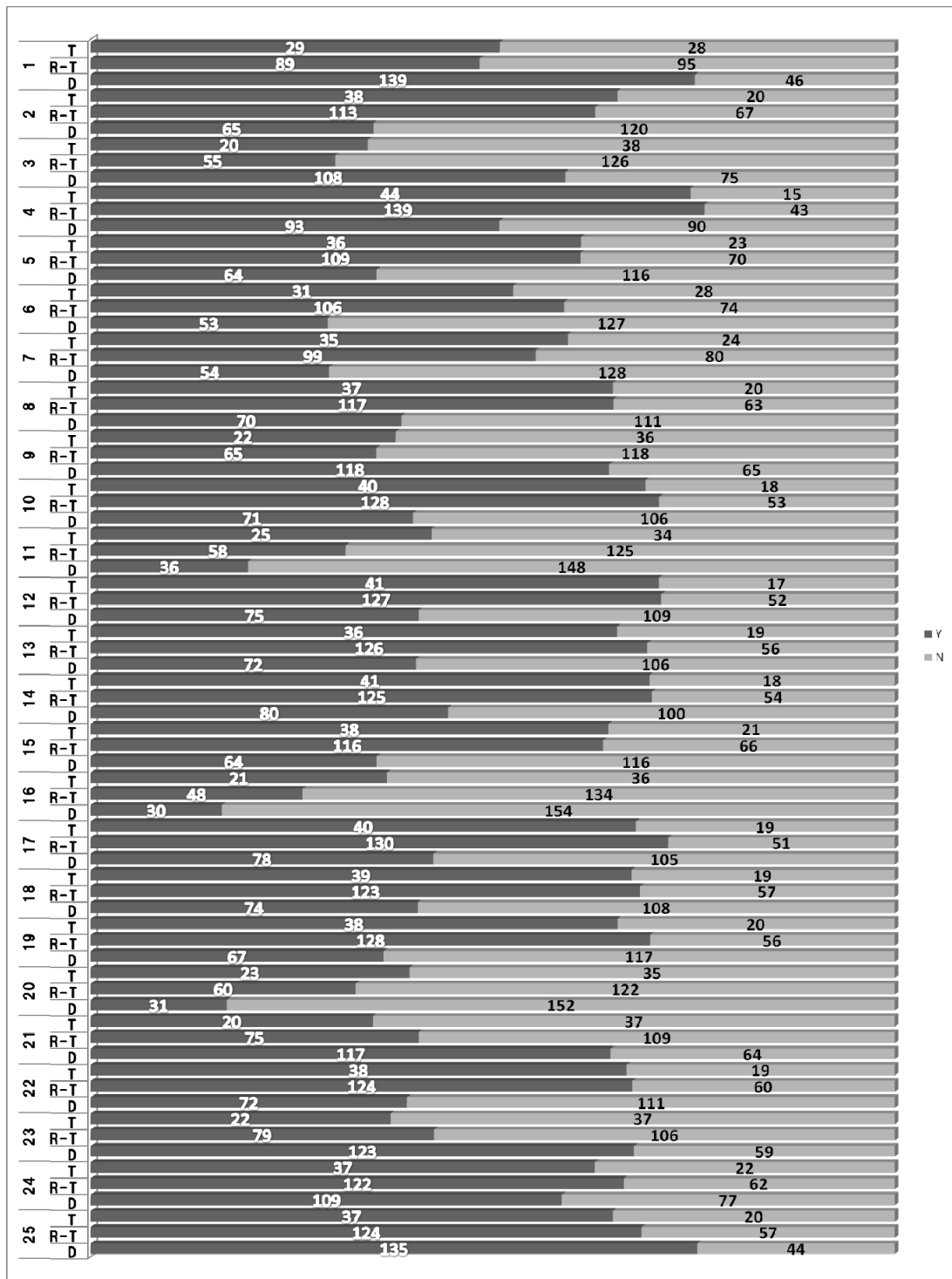
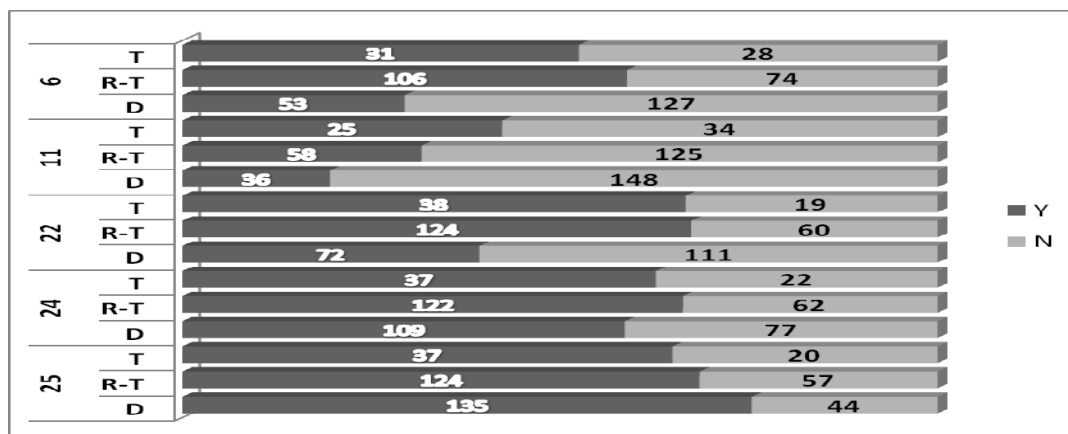


図4では、Tがティーパーティー議員連盟議員、R-Tはそれ以外の共和党議員、Dは民主党議員、Yは法案賛成、Nは法案反対を意味する。全体的にティーパーティー系議員は、それ以外の共和党議員に近い傾向がある一方で、民主党議員とは大きく離れている。これら

の法案自体が民主党との対立軸となる保守的なものであるため後者に不思議はないが、表 2 の項目によってはティーパーティー系議員の保守度が、それ以外の共和党議員より低めに出る捻れが見られる。

特に財政保守的な法案である「ACU6 : Roll Call 133、ACU11: Roll Call 275、ACU22: Roll Call 606、ACU24: Roll Call 690、ACU25: Roll Call 941」における投票行動は、図 5 のようになっている。「22. 削減、上限、歳入出バランス」と「25. 包括的歳出・オムニバス法案」ではティーパーティー議員連盟は、それ以外の共和党の投票行動に比較的近いが、民主党とは大きな差が見られる。「11. 保守的財政」では、ティーパーティー議員連盟と、それ以外の共和党、「現状維持 (present)」を投じた民主党の順に反対票が少なかった。「6. 連邦政府給与凍結」では共和党より若干保守度が低く、「24. 国債増加制限」ではティーパーティー議員連盟と民主党が似た投票行動をとっている。

図 5 2011 年 ACU 重要法案（財政）における下院投票行動 [各サイトより筆者作成]



最終的に、給与上昇凍結の例外規定を撤廃する法案である「6. 連邦政府給与凍結」は廃案になっている。10年間で19兆円の予算をカットをする法案である「11. 保守的財政」は、ティーパーティー議員連盟からの支持率は三者の中では一番高かったものの過半を切り、民主党議員が反対票に近い位置づけとなる「現状維持 (Present)」多数で廃案になっている²⁷。歳入出バランス、歳出上限、税法改正の「22. 削減、上限、歳入出バランス」は下院を通過している。ティーパーティー議員連盟とそれ以外の共和党では同等に支持率が高いが、民主党では過半を割っていた。2012年の2.5兆円赤字突破、10年間で1.5兆円自動削減する「24. 国債増加制限」は下院を通過している。緊急歳出として年末調整の歳出を認める法案である「25. 包括的歳出・オムニバス法案」は下院通過している。

CQ weekly が重要視する財政面での 2011 年法案 (Key House Vote of 2011) としては、給

与税削減延長と予算決議案が挙げられていた²⁸。給与税削減延長に関する法案（Payroll Tax Cut Extension: Vote No. 946）において2か月延長は同意された。代替収入源確保としての重税ではなく、他の支出を減らす法案であったが、ベイナー議長はティーパーティー議員連盟に妥協案を認めさせるのに苦勞した[賛成 229-反対 193: 共和党 229-7; 民主党 0-186]。予算決議案（Budget Resolution: Vote No. 277）は2008年レベルに5.8兆円歳出削減、医療保険再調整を含む法案で、下院では圧倒的な共和党支持・過半数を得るも[賛成 235-反対 193: 共和党 235-4; 民主党 0-189]、上院では激しい反対にあった。ただし、これら2法案の党ごとの票数を見ると、むしろ民主党に乱れがなく凝縮性が強く表れている。

主要な財政保守的な法案において以上のような投票行動が見られたが、交渉としては両党上層部での動きが多く見られた。たとえば、2011年も国債の発行上限額の引き上げについて、民主党と共和党の間でぎりぎりまで合意に達せず、一時は米国債のデフォルトも懸念されたが、期限の2011年8月2日を2日後に控えた7月31日夜によく両党上層部で合意し、8月2日に一応の決着を見た²⁹。一方で超党派委員会ではなかなか妥協がなされなかった。たとえば、7月には債務上限引き上げをめぐる「予算管理法」が成立したものの、11月に「予算管理法」に基づく超党派委員会が財政再建協議で妥協できず、これらの財政赤字拡大への対処をめぐる紛糾は大きな関心と注目を集めた。

ティーパーティー議員連盟が活躍した2011年であったが、一方で、ティーパーティー運動自体は中間選挙時の勢いを失っていった。2011年1月8日にアリゾナ州で起きた民主党のガブリエル・ギフォーズ（Gabrielle Giffords）議員を含む銃乱射事件をきっかけに、事件を招いたとされたティーパーティー運動の中心的位置にいたサラ・ペイリン（Sarah Palin）議員への非難が急増した。その後、ペイリン議員に代わって登場してきたバックマン議員は、2011年6月27日に2012年大統領共和党予備選挙への出馬を正式に表明した。しかし、翌2012年1月3日に行われたアイオワ州共和党黨員集会で6位におわり、翌日大統領予備選挙から離脱した。最終的には共和党大統領候補として、ティーパーティー系本流ではないミット・ロムニー（Mitt Romney）元知事が選出された。その大統領選挙予備選挙および本選挙が行われた2012年議会における投票行動はどのようなものであったのだろうか。

(b) 2012年

ACUにおいて重要とされる2012年の25の法案と、ティーパーティー議員連盟議員、それ以外の共和党議員、民主党議員の投票行動を比較した上で、特に財政保守的な法案に絞って投票行動を分析する。

表3 ACU が重要視する 2012 年度法案全 25 本 (ACU サイトより筆者作成)

| |
|---|
| 1. 国内エネルギー生産 (Domestic Energy Production) H.R. 3408 (Roll Call 71) |
| 2. <u>保守的財政 (Conservative Budget)</u> H. Con. Res. 112 (Roll Call 149) |
| 3. 連邦国土管理 (Federal Land Management) H.R. 4089 (Roll Call 164) |
| 4. <u>無駄な歳出 (Wasteful Spending)</u> H.R. 5326 (Roll Call 207) |
| 5. 政府改革 (Government Reform) H.R. 5326 (Roll Call 215) |
| 6. <u>無駄な歳出 (Wasteful Spending)</u> H.R. 5326 (Roll Call 219) |
| 7. ヘルスケア訴訟 (Healthcare Litigation) H.R. 5326 (Roll Call 228) |
| 8. 伝統的価値観 (Traditional Marriage) H.R. 5326 (Roll Call 235) |
| 9. 科学助成金 (Science Funding) H.R. 5326 (Roll Call 243) |
| 10. 防衛歳出 (Defense Spending) H.R. 4310 (Roll Call 264) |
| 11. テロリスト裁判 (Terrorist Trials) H.R. 4310 (Roll Call 266) |
| 12. ミサイル防衛 (Missile Defense) H.R. 4310 (Roll Call 269) |
| 13. 政府改革 (Government Reform) H.R. 4310 (Roll Call 272) |
| 14. 性選択中絶 (Sex-Selection Abortion) H.R. 3541 (Roll Call 299) |
| 15. 雇用前労使協定 (Project Labor Agreements) H.R. 5854 (Roll Call 302) |
| 16. 科学助成金 (Science Funding) H.R. 5325 (Roll Call 309) |
| 17. 賃金率要件 (Davis-Bacon Wage Rate Requirements) H.R. 5325 (Roll Call 338) |
| 18. 国境警備 (Border Security) H.R. 2578 (Roll Call 385) |
| 19. 空港業務補助金 (Air Service Subsidies) H.R. 5972 (Roll Call 417) |
| 20. 地域発展区画助成 (Community Development Block Grants) H.R. 5972 (Roll Call 434) |
| 21. ヘルスケア (Health Care) H.R. 6079 (Roll Call 460) |
| 22. 国内エネルギー生産 (Domestic Energy Production) H.R. 6082 (Roll Call 511) |
| 23. エネルギー企画貸付補助 (Energy Project Loan Guarantees) HR 6213 (Roll Call 582) |
| 24. 福祉改革 (Welfare Reform) H.J. Res 118 (Roll Call 589) |
| 25. 気候変動規制 (Climate Change Regulations) HR 3409 (Roll Call 603) |

表3に見られるように、ACUの2012年の保守的法案には2011年と比較して社会保守的な項目やエネルギー関連が多く、財政保守的な項目は若干少なく、もしくは細かな分野ごとにわかれている。

図6 2012年 ACU 重要法案における下院投票行動 [ACU 等各サイトより筆者作成]

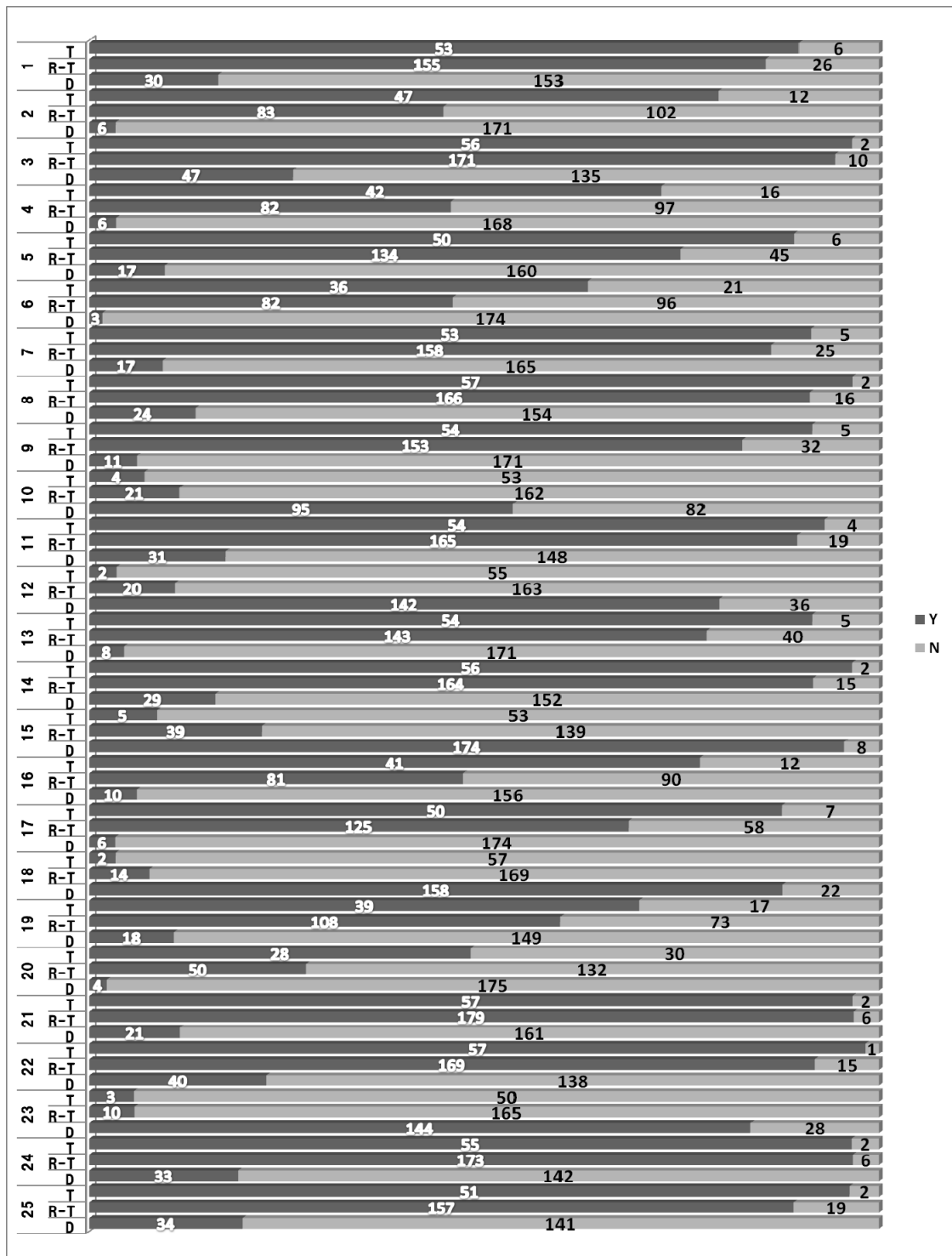


図6の保守的な法案において、概ねティーパーティ議員連盟議員はそれ以外の共和党議員よりも保守的な投票行動を示している。また、2011年以上にこれらの法案において民主党議員との差が顕著に拡大している。図7では、特に財政保守的な法案と言える「ACU2 (Roll Call 149)、ACU4 (Roll Call 207)、ACU6 (Roll Call 219)」に着目してみる。

図7 2012年 ACU 重要法案（財政）における下院投票行動 [各サイトより筆者作成]

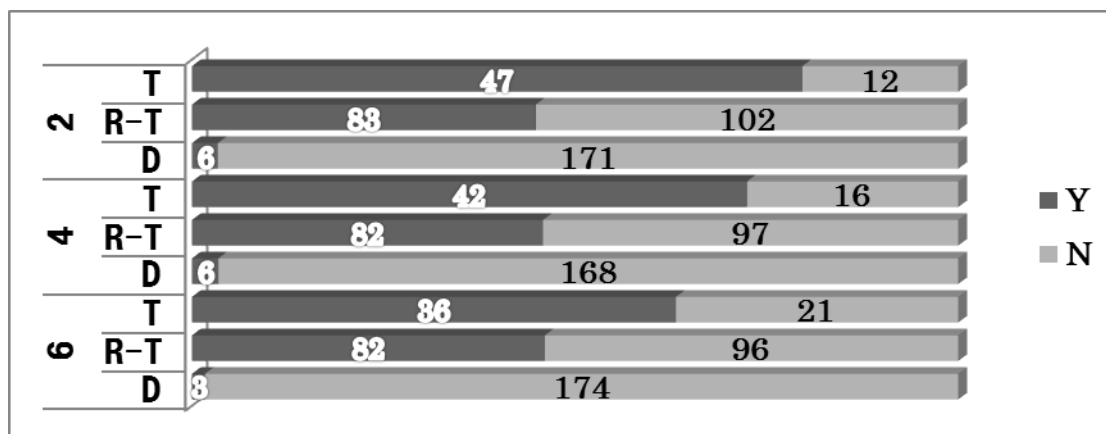


図7の2、4、6の法案いずれでも、ティーパーティー議員連盟が一番保守的で、賛成過半であるものの、それ以外では共和党議員ですら反対票が過半を占め、民主党議員のほとんどが反対している。これは、極端に財政保守的な法案が提出されたか、ティーパーティー議員連盟と民主党が財政政策で分極化し、それ以外の共和党が中道化したためと解釈できる³⁰。

最終的に、「保守的財政」に関する法案（2. Roll Call 149）は赤字財政を削減するための代案だが、廃案となった。これは法人税を35パーセントから25パーセントに引き下げ、相続税を廃止し、退職金の漸増などを求める法案であった。「無駄な歳出」に関する法案（4. Roll Call 207）は経済開発局（Economic Development Administration）を廃止する法案であったが、廃案となった。同じく「無駄な歳出」に関する法案（6. Roll Call 219）は法律扶助機構（Legal Services Corporation）への援助を廃止するものだったが、廃案となった。

共和党内での議論の集約と乖離に関しては、たとえばティーパーティー議員連盟と共和党大統領候補においても乖離が見られた。様々な税控除の廃止による歳入確保とキャップ制の導入に依る歳出抑制は、税控除を廃止すれば事実上の増税となるため、ティーパーティーなど共和党財政保守派は反対していたが、共和党の大統領候補であったロムニー元知事はすべての所得階層に減税を行うための歳入として税控除の廃止を主張していた³¹。

交渉過程としては、2011年に引き続き、2012年も富裕層の増税と自動歳出削減を2か月延長する合意などの「財政の崖」を巡る協議は、通常の議会プロセスを経ず、オバマ大統領とベイナー下院議長との2者交渉によって主導された。しかし、増税に妥協する下院議長の提案が下院で拒否された結果、議長の信任に傷がついた³²。また、ジョー・バイデン（Joe Biden）副大統領が上院議員時代からの盟友ミッチェル（ミッチ）・マコーネル（Mitchell McConnell, Jr.）共和党上院議員との間で進めた交渉が合意形成に大きな役割を果たした一方で、ティーパーティー系議員を中心に下院財政保守派は増税にかたくなに反対した。そのため、図7の2、4、

6 は、財政保守派による極端な法案で、かつ、ティーパーティー議員連盟以外の共和党には妥協する者もいたことが示唆される。

その後、2013年3月21日に米下院の本会議で2013年9月までの暫定予算案が賛成318、反対109で承認され、その後上院を通過し、オバマ大統領の署名を経て成立した。これにより、現行の暫定予算案が期限切れを迎えることで政府機関が閉鎖してしまう事態はひとまず回避され、民主・共和両党間で財政再建協議を進める猶予が生まれた。

3. 統治構造および政策支持

第1節と第2節で見てきたように、財政保守的な法案が通過するためにティーパーティー議員連盟議員の票は共和党が下院で過半を押さえるために必要であり、かつ、選挙においてティーパーティー運動支持者の票は共和党議員にも影響を与えている。一方で、民主党多数の上院や民主党大統領のもとで、共和党多数の下院を通過した財政保守的な法案は、必ずしも通過せず、店晒しになり、期限ギリギリまでもつれ込みつつ、妥協を引き出す形となっている。では、このような状況はティーパーティー系議員固有の問題なのだろうか。

(1) 債務上限引き上げと財政赤字削減の取引

2012年年末から2013年年始にかけての「財政の崖」はまさに崖っ縁で回避されたが、ここまで審議がもつれ込んだのは、朝鮮戦争にかかわる1951年以来のことであった³³。また、過去にはオバマ大統領自身も上院議員時代に債務上限額の引き上げに4回ほど反対票を投じたことがある。連邦政府が発行できる債務を制限する法律が制定されたのは1917年であり、その中で最初に債務上限を引き上げたのは第一次世界大戦時であった。近年ではロナルド・レーガン (Ronald Reagan) 大統領時の1985年、G・H・W・ブッシュ (George H. W. Bush) 大統領時の1990年、クリントン大統領時の1997年に、債務上限額の引き上げとの取引で財政赤字を削減する法案に大統領が署名をしてきている。そのため、この構造は必ずしもオバマ大統領やティーパーティー系議員だけの問題とは言えないだろう。

ただし、米国の国家財政状況は、2001年の911後の対テロ戦費増大や2008年以降の未曾有の金融危機から脱出するための景気刺激策により大幅な赤字となっているのは事実である。また、2012年大統領選挙でオバマ大統領が再選したことで信任を得たとの見方がありつつも、議会では2010年の中間選挙から財政保守を掲げるグループが力を持ち、2012年選挙でもある程度勢力を維持したため、今後2014年中間選挙での再燃が懸念される。

(2) 財政保守への支持率

財政保守への支持率を、「財政の崖」回避や強制削減を巡る世論調査などから検証する。2012年のピュー・リサーチ・センターの世論調査によれば、「財政の崖が回避できなかつたら、その責任は誰にあるか」という質問に対し、有権者の53パーセントは共和党と答え、オバマ大統領と答えた28パーセントとはかなりの開きがあった³⁴。

2011年の債務上限額交渉時、ギャラップ社の世論調査によると、「予算を通すためには政府閉鎖も辞さない」が33パーセントであったが、それに対して「満足しない予算でも政府を閉鎖させずに予算通過することを支持する」が58パーセントにのぼった³⁵。予算交渉瀬戸際の3月には連邦政府を閉鎖の危機にまで追い込んだ共和党への支持率は34パーセントと、民主党支持率の41パーセントを下回ってしまった。これらの世論の変化を受けつつ、4月13日にオバマ大統領は修正案を提出し、共和党多数の議会もいったん妥協の姿勢を示したため、4月14日に2011年会計年度予算が辛くも成立した。

しかしながら、2013年3月6日発表のロイターとイプソスのオンライン世論調査では、2期目就任後わずか2か月足らずでオバマ大統領の支持率が低下し、経済面の失策について共和党と同程度の批判が出ている³⁶。オバマ大統領の業績を「評価している」との回答が43パーセントで、2月19日時点から7ポイント低下した。政府が超党派の合意を得られず、歳出強制削減が不可避であることが主な押し下げ要因となった。政府は合意に至らなかった原因は共和党にあるとの批判を展開しているが、調査回答者の大半は、民主党、共和党双方に責任があると回答した。

2013年2月26日発表のウォール・ストリート・ジャーナル紙とNBCテレビの合同世論調査結果によると、3月1日に発動期限が迫った強制的な歳出削減について、強制的な削減自体は好ましくないと考えるものが52パーセント、好ましいと考えるものは21パーセントだが、党派的な政治へ反省を求めるためとの補足付きの質問項目においては、強制削減は厳しすぎるが50パーセントである一方で、強制削減もやむを得ないと回答も46パーセントと近づいている³⁷。強制的な歳出カット策への積極的な支持は14パーセントとやはり少ないが、さらなる歳出削減幅を期待する人は39パーセント、歳出削減額の縮小を求める人は37パーセントで均衡しているものの、全体としては歳出削減を促す声が多い。

これらの声からも裏付けられるように、政府の閉鎖やデフォルトとは異なり、強制削減自体により共和党の支持率のみ下がることは少ない見通しである。今後は、これらに後押しされて、2010年の中間選挙のティーパーティー運動のような財政保守的な運動が2014年中間選挙時や2016年大統領・議会選挙時にうねりを巻き起こすかどうか注目される。

おわりに

以上のように本章は複眼的にティーパーティー系議員の財政保守的政策への影響を分析した。第1節で分析したように、仮説①であるティーパーティー系議員は2011年時には他の共和党議員と比較すると社会保守的な要素は弱く、財政保守的な要素が強かったが、選挙年である2012年には社会保守的な要素も財政保守的な要素も強まる傾向が見られた。ただし、2010年と比べてティーパーティー系議員の支持率は、2012年選挙において若干の低下が見られた。

ティーパーティー運動の勢いは弱まっているとの見方もあるものの、第2節で確認したように、2012年選挙以降、下院共和党が過半票を確実に獲得するためにはティーパーティー系議員とのすり合わせが必要となり、対抗仮説にあたる②共和党におけるティーパーティー系議員の影響はむしろ強まっている。第3節で見たように対抗仮説にあたる③外部要因の1つである議会の行き詰まりや、その結果としての政府の閉鎖やデフォルトには米国民も否定的ではあるものの、やむを得ない財政赤字削減には支持を示しており、未だに財政保守的な法案を国民の多くが支持をしており、①と②を補強しているとも言える。

第2節で分析したように、仮説①ティーパーティー系議員の投票行動は、財政保守的な法案においては2011年から2012年にわたって、民主党はもとより、それ以外の共和党よりも概ね保守的であった。しかし、妥協的な財政保守法案に関しては、ティーパーティー議員連盟は民主党同様に拒否をして、それ以外の共和党のほうが賛成する割合が高い場合も見られ、②共和党に影響を与えきれていない側面もある。

第3節で歴史的な経緯を顧みるに、対抗仮説にあたる③外部要因のもう1つとして、議会と大統領の構造がある。議会が債務上限の引き上げ交渉によって大統領に財政赤字削減を促すメカニズムは第一次世界大戦以来続くものであり、今後も続く可能性が高い。

したがって、共和党自体よりもティーパーティー議員連盟の影響が大きいということは数的にありえず、またティーパーティー系議員は共和党員に包含されるものの、やはりそれ以外の共和党議員とのすりあわせや、下院議長などの交渉過程に影響を与えている。そして、この構造自体は長く続いているものであり、特に財政赤字が大幅に増えた中では再度起こりうる。

今後、ついに開始された強制削減がどのように外交政策に影響を与えていくか、我が国としては目を離せない。特に我が国に影響を与えうるものとしては、米国軍事費に関しての財政削減が既に決定されている。この削減の影響に関して米国防総省は、既に2011年の財政再建法によって、10年間で5000億ドルの削減をする必要がある上に、今年度、全体の9パーセントにあたる460億ドルの削減を強いられ、兵員の訓練や空母の展開、さらに

関係者の一時解雇などに影響が出ると警告している³⁸。

また、イラク、アフガニスタンの2つの戦争が終結に向かう中、議会などでは更なる大幅な国防費の削減も可能だとの見方もあるが、中長期的には「北朝鮮やイラン、テロリストの脅威がまだ残されている」とされる³⁹。米政府は昨年、アジア太平洋地域にリバランスする（比重を移す）とした新国防戦略を発表したが、その後、強制削減の発動で想定以上の国防費の減額を強いられる事態に直面している。その結果、新しく着任したチャールズ（チャック）・ヘーゲル（Charles Hagel）国防長官は国防戦略の修正を指示しており、厳しい財政環境のなかで「新国防戦略を持続し、この戦略を財政環境に適応させる」ことを構想している⁴⁰。これらの対応について、米戦略国際問題研究所（Center for Strategic and International Studies: CSIS）では、既に軍事費は削減されつつあり、強制削減は経済面だけでなく安全保障面でも十分な戦略に基づかない極端すぎる政策と懸念が示されている⁴¹。

最後に、財政保守を含める保守主義は今後どのように変わっていくのだろうか。2008年に英米の保守主義研究者が一堂に集まった会議を元に、アメリカエンタープライズ公共政策研究所（American Enterprise Institute for Public Policy Research: AEI）、ブルッキングス研究所（The Brookings Institution）、ケイトー研究所（CATO Institute）などの研究者らによって2011年に研究報告がまとめられている⁴²。前ジョージ・W・ブッシュ（George W. Bush）政権下での大きな政府と財政赤字増加に対して共和党内でも意見が分かれたこと、共和党自体も理念的にはティーパーティー運動に共鳴することが指摘されている。一方で、2008年オバマ大統領誕生後にも人々が共和党や保守的思考に共感するか懸念を示しており、2010年ティーパーティーの躍進によって輩出された議員に関して、議会という権力の中にあっても保守主義を維持されているか、どの程度保守的思想を実際の政策に反映しているか、検証する必要があると、今日の保守主義運動に対して問題提起をしている。

—注—

- ¹ Congressional Budget Office, “The Budget and Economic Outlook: Fiscal Years 2013 to 2023,” February 5, 2013. <<http://www.cbo.gov/publication/43907>>, accessed on February 10, 2013.
- ² Tea Party Caucus <<http://teapartycaucus-bachmann.house.gov/>>, accessed on February 10, 2013. Bryan Gervais and Irwin Morris, “Reading the Tea Leaves: Understanding Tea Party Caucus Membership in the US House of Representatives,” *PS: Politics and Political Science*, Vol. 45, Issue 02 (April 2012), pp.245-250.
- ³ ACU <<http://www.conservative.org/>>, accessed on February 10, 2013. ; 分極化については Christopher Hare and Nolan McCarty, Keith Pool, Howard Rosenthal, “Polarization is Real,” *Voteview blog*, (May 16, 2012). <<http://voteview.com/blog/?paged=5>>, accessed on February 10, 2013. ; 2010年に共和党がティーパーティーの影響で保守化したことについては、Venessa William, Theda Skocpol, and John Coggin, “The Tea Party and the Remaking of Republican Conservatism” *Perspective on Politics*, Vol. 9, No. 1 (March 2011), pp.25-43; 共和党の三分の二が参加する共和党勉強会(RSC: Republican Study Committee)の支持する法案については Republican Study Committee, “Solutions.” <<http://rsc.scalise.house.gov/solutions/>>, accessed on February 10, 2013.
- ⁴ Sarah Binder, *Stalemate: Causes and Consequences of Legislative Gridlock* (Washington DC: Brookings Institution Press, 2003).

- ⁵ Tom Geoghegan “Who, What, Why: Who First Called It a 'Fiscal Cliff'?” *BBC News*, 15 November 2012. <<http://www.bbc.co.uk/news/magazine-20318326>>, accessed on February 10, 2013.
- ⁶ シェーン・オリバー『米国「財政の崖」と債務上限問題、そして経済見通し』AMP キャピタル・インベスターズ、2013年1月3日。
<<http://www.ampcapital.com/japan/AMPCapitalJP/media/contents/Articles/Economic%20Updates/20130103-Olivers-Insights-The-US-fiscal-cliff-debt-ceiling-and-economic-outlook-J.pdf?ext=.pdf>>, accessed on February 10, 2013.
- ⁷ GOP.gov, “H.R. 933 Amendment,” *Legislative Digest*, March 20, 2013.
<<http://www.gop.gov/bill/113/1/hr933amendment>>, accessed on March 10, 2013.
C-SPAN, “House Passes Short-Term Spending Bill,” March 6, 2013.
<<http://www.c-span.org/Events/House-to-Vote-on-Short-Term-Spending-Bill/10737438595-1/>>, accessed on March 10, 2013.
- ⁸ Executive Office of the President Office of Management and Budget, “OMB Report to the Congress on the Joint Committee Sequestration for Fiscal Year 2013,” March 1, 2013.
<http://www.whitehouse.gov/sites/default/files/omb/assets/legislative_reports/fy13ombjcssequestrationreport.pdf>, accessed on March 10, 2013.
- ⁹ Jessica Yellin and Tom Cohen, “Obama Signs Order Activating Deep Spending Cuts,” CNN, March 2, 2013.
<<http://edition.cnn.com/2013/03/01/politics/forced-spending-cuts>>, accessed on March 10, 2013.
- ¹⁰ White House, “Statement by the President on the Sequester,” James Brady Press Briefing Room, March 1, 2013.
<<http://www.whitehouse.gov/photos-and-video/video/2013/03/01/president-obama-makes-statement-sequester#transcript>>, accessed on March 10, 2013.
- ¹¹ 松本明日香「米国における財政再建と軍事費」日本国際問題研究所コラム、2011年8月3日。
<http://www2.jiia.or.jp/RESR/column_page.php?id=208>, accessed on February 10, 2013.;
待鳥聡史『財政再建と民主主義—アメリカ連邦議会の予算編成改革分析』（有斐閣、2003年）226頁；
National Center for Public Policy Research, “Contract with America, 1994,” Historical Documents.
<<http://www.nationalcenter.org/ContractwithAmerica.html>>, accessed on February 10, 2013.
- ¹² Richard Cowan, “Debt Limit: Republicans Warned Against Fight by Some Conservatives,” *Reuters*, January 10, 2013. <<http://www.reuters.com/article/2013/01/10/us-usa-debt-republicans-idUSBRE9091CD20130110>>, accessed on February 10, 2013.
- ¹³ Department of the Treasury, “Debt Limit: Myth v. Fact,” May 2011.
<<http://www.treasury.gov/initiatives/Documents/Debt%20Limit%20Myth%20v%20Fact%20FINAL.pdf>> accessed on February 10, 2013.; JB Press 「債務上限のQ&A：財政の崖問題で米財務長官が対策」2012年12月31日（2012年12月28日付英フィナンシャル・タイムズ紙の訳）。<<http://jbpress.ismedia.jp/articles/-/36853>> 2013年2月10日アクセス。
- ¹⁴ 「2001年の経済成長・減税調整法（EGTRRA: The Economic Growth and Tax Relief Reconciliation Act of 2001）」と、「2003年の雇用・成長・減税調整法（JGTRRA: the Jobs and Growth Tax Relief Reconciliation Act of 2003）」をあわせて「ブッシュ減税（Bush tax cuts）」と呼ばれている。 Congressional Research Service, “The “Fiscal Cliff” and the American Taxpayer Relief Act of 2012”
<<http://www.fas.org/sgp/crs/misc/R42884.pdf>>, accessed on February 10, 2013.;
今村卓「事実上の回避へ、オバマ大統領・民主党と共和党が土壇場で合意」丸紅ワシントン報告、2013年1月1日。
<http://www.marubeni.co.jp/dbps_data/_material/_maruco_jp/data/research/w_pl_ec/pdf/130107imamura.pdf>
2013年2月10日アクセス。
具体的な合意内容は年収40万ドル以上の個人及び45万ドル以上の家計の富裕層を対象にクリントン政権時の税率39.6%を適用すること、配当やキャピタルゲイン税を現行の15%から20%に引き上げること（オバマケアの税金3.8%を含めると23.8%）、遺産税については50万ドル以上を対象として税率を35%から40%に引き上げる。
- ¹⁵ Secretary of the Treasury, “Untitled Letter to Majority Leaders,” Department of the Treasury, December 31, 2012.
<<http://www.treasury.gov/initiatives/Documents/Sec%20Geithner%20Letter%20to%20Congress%2012-31-2012.pdf>>, accessed on February 10, 2013.
- ¹⁶ Jay Carney (Press Secretary), “Press Gaggle,” White House, February 4, 2013.
<<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2013/02/04/press-gaggle-press-secretary-jay-carney-242013>>, accessed on February 10, 2013.;
Donovan Slack, “Obama Signs Debt-Ceiling Bill,” *POLITICO*, February 4, 2013.
<<http://www.politico.com/politico44/2013/02/obama-signs-debtceiling-bill-156087.html>>, accessed on February 10, 2013.
- ¹⁷ Colleen Curtis, “President Obama Holds the Final Press Conference of His First Term,” The White House Blog, January 14, 2013.
<<http://www.whitehouse.gov/blog/2013/01/14/president-obama-holds-final-press-conference-his-first-term>>, accessed on February 10, 2013.;

- POLITICO*, “Obama Press Conference Transcript, Jan. 14, 2013,” January 14, 2013.
 <http://www.politico.com/story/2013/01/obama-press-conference-transcript-jan-14-2013-86160_Page5.html>,
 accessed on February 10, 2013.
- ¹⁸ *Bloomberg*, “House Passes 3-Month Suspension of Debt Ceiling,” January 25, 2013.
 <<http://www.newsmax.com/Newsfront/house-raises-debt-ceiling/2013/01/23/id/472640>>,
 accessed on February 10, 2013.
- ¹⁹ 2011 年予算管理法条文は The U.S Government Printing Office (GPO) “Budget Control Act of 2011.”
 <<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/BILLS-112s365enr/pdf/BILLS-112s365enr.pdf>>,
 accessed on February 10, 2013.
 修正条項や関連法案も含めたまとめは右記など Library of Congress “Bill Summary & Status 112th
 Congress (2011 - 2012) S.365”<<http://thomas.loc.gov/cgi-bin/bdquery/z?d112:s.365>>,
 accessed on February 10, 2013.
- ²⁰ ティーパーティー運動の特性については、久保文明編『ティーパーティー運動の研究—アメリカ保守主義
 の変容』(NTT 出版、2012 年)。
- ²¹ 2011 年時のティーパーティー議員連盟は、廣瀬淳子「ティーパーティー議員連盟とティーパーティー系議員
 の影響力」久保文明編『ティーパーティー運動の研究—アメリカ保守主義の変容』(NTT 出版、2012 年)、
 58-71 頁に詳しい。
- ²² Tea Party Caucus <<http://teapartycaucus-bachmann.house.gov/>>,
 accessed on February 10, 2013.
- ²³ David Weigel, “The Tea Party Caucus is Dead and That’s OK,” *Slate*, March 20, 2013.
 <http://www.slate.com/blogs/weigel/2013/03/20/the_tea_party_caucus_is_dead_and_that_s_okay.html>,
 accessed on March 10, 2013.
- ²⁴ *Hispanically Speaking News* “Senate Tea Party Caucus Only Garners 4 Members, Marco Rubio a No-Show,”
 January 28, 2011.
 <<http://www.hispanicallyspeakingnews.com/latino-daily-news/details/senate-tea-party-caucus-only-garners-4-members-marco-rubio-a-no-show/4760/>>,
 accessed on February 10, 2013.
- ²⁵ The Contract from America. <<http://www.thecontract.org/the-contract-from-america/>>,
 accessed on February 10, 2013.;
 FreedomWorks, “Contract From America,” November 11, 2010.
 <<http://www.freedomworks.org/blog/veda/contract-from-america>>,
 accessed on February 10, 2013.
- ²⁶ 2012 年度版は前年・当年とも 0 と記載のため。
- ²⁷ 民主党の投票については、DW-NOMINATE <<http://voteview.com/dwnomin.htm>> では票数にカウントし
 ていないが、議会図書館では明記しており、ACU 一覧では反対票にカウントされている。議会図書館
 の記事は Congress.gov, “Daily Digest,” April 15, 2011.
 <<http://beta.congress.gov/congressional-record/2011/04/15>>,
 accessed on February 10, 2013.
- ²⁸ “Key House Votes,” *CQ Weekly*, January 9, 2012, pp.48-54.
- ²⁹ The White House, “Remarks by the President,” July 31, 2011.
 <<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2011/07/31/remarks-president>>,
 accessed on February 10, 2013.
- ³⁰ *CQ Weekly* には現時点で 2012 年度の重要な財政法案は纏められていないので割愛する。
- ³¹ Jonathan Weisman, “Democrats Like a Romney Idea on Income Tax,” *The New York Times*, November 12, 2012.
 <<http://www.nytimes.com/2012/11/13/us/politics/democrats-like-a-romney-idea-to-cap-tax-deductions.html>>
 accessed on February 10, 2013.; 細尾忠生「「財政の崖」と米国経済に与える影響」『三菱UFJリサーチ&
 コンサルティング』2012 年 11 月 9 日。
 <http://www.murc.jp/thinktank/economy/analysis/research/report_121109.pdf>2013 年 2 月 10 日アクセス。
- ³² バイナー議員は 2013 年 1 月 3 日、第 113 議会の下院議長として再任されたものの、前回は反対が 0
 であったが、今回は共和党の 12 人が反対した。John Parkinson, “John Boehner Re-Elected House Speaker,”
 ABC news, January 3, 2013.
 <<http://abcnews.go.com/blogs/politics/2013/01/boehner-poised-to-be-re-elected-speaker-today/>>,
 accessed on February 10, 2013.
- ³³ Office of Art & Archives, “80th to 89th Congresses” United of States House of Representatives.
 <<http://history.house.gov/Institution/Session-Dates/80-89/>>,
 accessed on February 10, 2013.; Jennifer
 Steinhauer, “Divided House Passes Tax Deal in End to Latest Fiscal Standoff,” January 1, 2013.
 <<http://www.nytimes.com/2013/01/02/us/politics/house-takes-on-fiscal-cliff.html?pagewanted=all>>,
 accessed on February 10, 2013.
- ³⁴ Pew Research Center, “The ‘Fiscal Cliff’ and Public Opinion,” November 21, 2012.
 <<http://www.pewresearch.org/2012/11/21/the-fiscal-cliff-and-public-opinion/>>,
 accessed on February 10, 2013.
- ³⁵ Gallup, “Americans Favor Budget Compromise Over Shutdown,” 58%-33%, April 6, 2011.
 <<http://www.gallup.com/poll/146969/americans-favor-budget-compromise-shutdown.aspx>>,
 accessed on February 10, 2013.
- ³⁶ *Reuters*, “Election Bump over, Obama Approval Drops to 43 Percent: Reuters/IPSOS Poll,” March 6, 2013.
 <<http://www.reuters.com/article/2013/03/06/us-usa-fiscal-poll-idUSBRE92507S20130306>>,
 accessed on March 10, 2013.

- ³⁷ NBC, “NBC/WSJ Poll: Public Wary about Sequester Cuts, but Obama in Stronger Political Position than GOP,” February 26, 2013. <http://firstread.nbcnews.com/_news/2013/02/26/17105540-nbcwsj-poll-public-wary-about-sequester-cuts-but-obama-in-stronger-political-position-than-gop?lite>, accessed on March 10, 2013.; 質問票は NBC News/Wall Street Journal Survey, p. 19. <http://msnbcmedia.msn.com/i/MSNBC/Sections/A_Politics/_Today_Stories_Teases/13061-FEBRUARY-NBC-WSJ.pdf>, accessed on March 10, 2013.
- ³⁸ Arnold & Porter, “Department of Defense Announces Plan to Slow Contacts Payments to Contractors,” March 2013. <<http://www.arnoldporter.com/resources/documents/ADV304DepartmentofDefenseAnnouncesPlantoSlowPaymentstoContractors.pdf>>, accessed on March 10, 2013.
- ³⁹ Claudette Roulo, “Chairman Outlines Sequestration’s Dangers,” *American Forces Press Service*, February 13, 2013. <<http://www.defense.gov/News/NewsArticle.aspx?ID=119288>>, accessed on February 20, 2013.
- ⁴⁰ David Alexander, “Defense Chief Orders Strategy Review in Response to Budget Cuts,” *Reuters*, March 19, 2013. <<http://www.reuters.com/article/2013/03/19/us-usa-defense-strategy-idUSBRE92H0S620130319>>, accessed on March 20, 2013.
- ⁴¹ Anthony Cordesman and Robert Shelala II, “US Strategy, Sequestration, and the Growing Strategy-Reality Gap,” CSIS, February 11, 2013. <http://csis.org/files/publication/130211_us_strategy_sequestration.pdf>, accessed on February 20, 2013.
- ⁴² Joel Aberbach and Gillian Peele, *Crisis of Conservatism?: The Republican Party, the Conservative Movement and American Politics after Bush* (New York: Oxford University Press, 2011).